



## 平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 2 日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 2580 URL <http://www.cccj.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 顕三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉田 豊 (TEL) 045(222)5850  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 9 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 :  有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	88,039	0.7	1,674	36.3	1,144	△13.9	17	△97.1
22 年 12 月期第 2 四半期	87,452	△5.1	1,228	—	1,328	—	615	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	0.40	0.40
22 年 12 月期第 2 四半期	13.96	13.95

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	111,353	86,644	77.8	1,963.34
22 年 12 月期	111,675	87,444	78.3	1,982.01

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 86,599 百万円 22 年 12 月期 87,399 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	18.00	—	18.00	36.00
23 年 12 月期	—	18.00			
23 年 12 月期(予想)			—	18.00	36.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	195,300	0.2	4,600	2.4	4,500	△6.7	1,800	△16.2	40.81

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、[添付資料] P.4「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
新規 一社 (社名 )、除外 一社 (社名 )  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	45,003,495株	22年12月期	45,003,495株
② 期末自己株式数	23年12月期2Q	895,163株	22年12月期	907,223株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	44,103,070株	22年12月期2Q	44,094,766株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成 23 年 12 月期の個別業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
通 期	百万円 % 173,200 △0.5	百万円 % 2,900 △7.4	百万円 % 3,900 △16.1	百万円 % 2,000 △17.4	円 銭 45.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 :  有 ・ 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
販売数量の状況 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な新興国経済や各種政策効果等を背景に、生産や輸出の持ち直しによる企業収益の改善が見られたものの、本年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害の影響から、景気の先行きへの不透明感が強まるなど、厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、震災による製造工場の被災や資材の供給不足等から店頭での品薄状態が発生するなど、3月の販売数量は前年を大きく下回ったものの、4月以降はミネラルウォーターを中心に持ち直し、第2四半期連結累計期間では、前年を2%程度上回る着地となりました。

このような状況下、当社グループの販売面におきましては、年初より成長チャネルであるスーパーマーケットおよびドラッグストアへの販売取組みの強化や、今期の重点エリアと位置づけている静岡県の販売体制強化に取り組みとともに、その他の注力エリアの市場開拓を目的としたチャネル横断での積極的な営業活動を継続して行いました。震災が発生した3月以降は、当社グループおよびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社の製造工場や自動倉庫等物流拠点の被災による製品供給不足、新製品発売やプロモーションの中止・延期等があったものの、震災発生後の製品供給が不安定な時期においては、ミネラルウォーター「い・ろ・は・す」、「森の水だより」や緑茶飲料「綾鷹」等、需要が急拡大した製品の供給を優先的に行い、安定供給の目途がたった6月以降においては供給品目数を拡大するなど、消費者需要に柔軟に対応した販売活動を行いました。当社グループの主要販売チャネルである自動販売機につきましては、東京電力管内における更なる節電への対応として、震災以降実施している24時間消灯に加え、従来より行っていた電力使用ピーク時の冷却運転の停止時間を6月上旬より輪番で拡大し、使用電力の削減に努めております。また、販売活動における被災地支援の取り組みとして、5月より東海地方限定で販売している「でら! ジョージア」デザインの「ジョージア アイスコーヒー」、「ジョージア アイスカフェオレ」の売上の一部を被災地へ寄付することいたしました。

生産・物流面におきましては、前述のとおり製造工場や自動倉庫等物流拠点の被災により製品の安定供給に影響ありましたが、全社挙げての復旧作業により5月末までに復旧を果たしております。また、震災の影響を受けなかった当社グループの製造工場においては増産体制を整え、市場への製品供給に寄与いたしました。物流拠点につきましては、6月下旬に静岡県三島市に共配センター専用拠点を設置し、在庫の集約による効率化と安定的なオペレーションを実現いたしました。製造設備につきましては、東海北工場に20 $\mu$ m(マイクロメートル)薄肉ラベル対応ラベラーを導入するなど地球環境に配慮した資材への対応工事を実施いたしました。

CSR活動におきましては、当社グループを含むコカ・コーラシステムの全世界共通事業指針である「Live Positively (リブ・ポジティブリー) ~世界をプラスにまわそう~」を基盤に、「法令遵守」、「製品の安全保証」、「環境保全」および「社会貢献」を重点施策として取り組みました。また、コンプライアンスの徹底を図るためのグループ社員向け研修会の実施や、サプライチェーンを通じた品質管理体制の強化に努め、安全な製品をお届けするとともに、顧客対応マネジメントシステム「ISO10002」を活用しながら、お客様の多様なニーズに迅速に対応しております。環境保全につきましては、全事業所で認証取得している環境マネジメントシステム「ISO14001」とコカ・コーラシステムが2010年から導入した「KORE(コア)」を活用し、環境負荷低減に向けた活動を推進いたしました。また、地域で行われた様々なスポーツ・文化イベント等への協力など、積極的なCSR活動を展開いたしました。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は880億39百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は16億74百万円(前年同期比36.3%増)となりました。しかしながら、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社の被災に伴う持分法による投資損失の計上、および当社グループの被災した自動倉庫の修繕費等を特別損失に計上した結果、経常利益は11億44百万円(前年同期比13.9%減)、四半期純利益は17百万円(前年同期比97.1%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、1,113億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したものの、短期貸付金が減少したこと等によるものであります。

負債の部については、247億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億77百万円増加しました。これは主として、未払法人税等や未払金が減少したものの、買掛金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部については、866億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億99百万円減少しました。これは主として、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、51億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億32百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の増加や法人税等の支払があったものの、減価償却費や仕入債務の増加があったこと等により、37億25百万円の収入（前年同期比48億29百万円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として短期貸付金の純増減額が減少したものの、有形固定資産の取得による支出があったこと等により、△30億51百万円の支出（前年同期比34億65百万円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払があったこと等により、△11億6百万円の支出（前年同期比3億82百万円支出減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災に起因する電力使用抑制や未だ終息が見えない原発問題による景気の下振れ懸念等、不確定要素の多い事業環境が予想されますが、震災後の市場環境の変化やニーズに対応した販売活動を推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前述の「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載の通り推移しておりますが、連結業績見通しにつきましては、これらの状況を踏まえ、以下の通り修正いたします。

平成23年12月期通期連結業績予想の修正（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 195,500	百万円 4,600	百万円 4,800	百万円 2,300	円 銭 52.16
今回修正予想 (B)	195,300	4,600	4,500	1,800	40.81
増減額 (B-A)	△200	—	△300	△500	
増減率 (%)	△0.1	—	△6.3	△21.7	
(ご参考) 前期実績	194,834	4,494	4,823	2,149	48.74

(参考)

個別業績予想は、連結業績と同様の理由により、以下の通り修正いたします。

平成23年12月期通期個別業績予想の修正（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 174,600	百万円 3,200	百万円 4,100	百万円 2,100	円 銭 47.62
今回修正予想 (B)	173,200	2,900	3,900	2,000	45.34
増減額 (B-A)	△1,400	△300	△200	△100	
増減率 (%)	△0.8	△9.4	△4.9	△4.8	
(ご参考) 前期実績	174,081	3,131	4,648	2,421	54.91

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算定に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度にかかる実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

#### ③繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前四半期純利益が1億91百万円減少しております。なお、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であります。

#### ②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,134	5,566
受取手形及び売掛金	15,887	14,005
商品及び製品	6,910	6,594
原材料及び貯蔵品	530	472
短期貸付金	10,753	12,243
その他	5,438	5,166
貸倒引当金	△58	△54
流動資産合計	44,596	43,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,450	14,807
販売機器(純額)	14,549	14,057
土地	18,684	18,684
その他(純額)	7,276	7,320
有形固定資産合計	54,961	54,871
無形固定資産	1,264	1,223
投資その他の資産		
その他	10,650	11,763
貸倒引当金	△120	△177
投資その他の資産合計	10,530	11,586
固定資産合計	66,756	67,681
資産合計	111,353	111,675
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,877	5,580
未払法人税等	579	1,374
役員賞与引当金	—	81
環境対策引当金	4	—
災害損失引当金	17	—
資産除去債務	9	—
その他	9,552	11,408
流動負債合計	19,042	18,446
固定負債		
退職給付引当金	2,673	2,605
役員退職慰労引当金	38	48
環境対策引当金	77	82
資産除去債務	208	—
その他	2,667	3,049
固定負債合計	5,666	5,785
負債合計	24,708	24,231

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,815	24,818
利益剰余金	56,501	57,277
自己株式	△1,209	△1,225
株主資本合計	86,606	87,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	29
評価・換算差額等合計	△7	29
新株予約権	44	45
純資産合計	86,644	87,444
負債純資産合計	111,353	111,675

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	87,452	88,039
売上原価	53,652	52,947
売上総利益	33,799	35,092
販売費及び一般管理費	32,571	33,417
営業利益	1,228	1,674
営業外収益		
受取利息	40	24
受取配当金	18	19
受取賃貸料	59	62
廃棄有価物売却益	42	45
ソフトウェア受益者負担金	50	—
雑収入	34	26
営業外収益合計	246	179
営業外費用		
支払利息	12	10
持分法による投資損失	77	633
株式費用	23	27
雑損失	32	38
営業外費用合計	145	709
経常利益	1,328	1,144
特別利益		
固定資産売却益	1	3
貸倒引当金戻入額	3	5
その他	0	—
特別利益合計	5	9
特別損失		
固定資産除売却損	247	194
投資有価証券評価損	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
災害による損失	—	156
その他	52	34
特別損失合計	299	575
税金等調整前四半期純利益	1,034	578
法人税、住民税及び事業税	259	656
法人税等調整額	159	△96
法人税等合計	419	560
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17
四半期純利益	615	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,034	578
減価償却費	4,784	4,127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	68
前払年金費用の増減額 (△は増加)	279	260
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	△81
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△9
受取利息及び受取配当金	△59	△44
支払利息	12	10
持分法による投資損益 (△は益)	89	649
固定資産除売却損益 (△は益)	245	191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,564	△1,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22	△373
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,539	3,297
その他の資産・負債の増減額	△2,374	△1,889
その他	△49	△117
小計	8,873	4,964
利息及び配当金の受取額	236	90
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額	△541	△1,295
その他の支出	△1	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,555	3,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,265	△4,324
有形固定資産の売却による収入	13	29
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	1	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3,000	1,500
貸付けによる支出	△149	△63
貸付金の回収による収入	107	132
その他	△222	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,517	△3,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△793	△793
その他	△695	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,489	△1,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	548	△432
現金及び現金同等物の期首残高	5,978	5,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,527	5,129

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

4. 補足情報

販売数量の状況 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

<パッケージ別販売数量>

(単位: 千函、%)

項目	前年同四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	増減率
リターナブルボトル	524	520	△0.8
ワンウェイボトル	28	30	7.1
～350ml	2,749	2,438	△11.3
～500ml	9,034	9,596	6.2
～1,000ml	474	286	△39.7
～1,500ml	3,060	2,928	△4.3
～2,000ml	5,907	5,971	1.1
ペットボトル計	21,224	21,219	△0.0
～160ml	355	307	△13.5
～250ml	6,325	5,925	△6.3
～350ml	2,092	1,748	△16.4
～500ml	233	208	△10.7
ボトル缶	634	953	50.3
缶計	9,639	9,141	△5.2
ポストミックス	11,150	11,162	0.1
シロップ	625	601	△3.8
パウダー	2,120	2,016	△4.9
カップ計	2,745	2,617	△4.7
その他パッケージ	2,861	2,912	1.8
合計	48,171	47,601	△1.2

※食品は除く

<炭酸・非炭酸、主要ブランド別販売数量>

(単位：千函、%)

項目	前年同四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	増減率
コカ・コーラ	9,647	9,423	△2.3
(内訳) コカ・コーラ	7,239	7,093	△2.0
コカ・コーラゼロ	2,114	2,120	0.3
ゼロフリー他	294	210	△28.6
ファンタ	3,657	3,422	△6.4
カナダドライ	1,081	1,146	6.0
スプライト	62	43	△30.6
リアルゴールド	676	726	7.4
その他	61	178	191.8
炭酸飲料計	15,184	14,938	△1.6
ジョージア	9,408	9,054	△3.8
アケリアス	4,618	4,769	3.3
爽健美茶	3,580	3,309	△7.6
綾鷹/はじめ	1,896	1,944	2.5
煌	1,810	1,634	△9.7
Qoo/ハイシー	1,915	1,792	△6.4
紅茶花伝	1,652	1,425	△13.7
ミニッツメイド	1,995	1,961	△1.7
い・ろ・は・す/森の水	2,384	3,268	37.1
からだ巡茶	338	149	△55.9
その他	3,391	3,358	△1.0
非炭酸飲料計	32,987	32,663	△1.0
合計	48,171	47,601	△1.2

※食品は除く